



すぎたに たつじ
杉谷 辰次 議員



中山間地域等における行政の支援・施策

問 ①人口減少の抑制に向けた移住・定住及び関係人口創出事業等の進め方について②少子高齢化が進む中での農業振興の取り組みについて③コミュニティ交通の拡充について④地域に密着した（市民からの要望に支所長決裁で即対応できる）支所費の予算計上について⑤誰一人取り残さないまちづくりの実施に伴う施策について問う。

答 ①昨年3月に締結した「せとうちファンづくり協定」により隣接する3市（尾道市・竹原市・本市）とJR西日本が連携し、それぞれが有する資源やノウハウを活かし、第2のふるさとづくりや農業支援などを通じた関係人口創出に取り組む。②これからの農業振興の柱として、優良農地集積による収益性の高い稲作

れる対応策や施策立案に向け、関係機関や庁内横断的な連携を図り、取り組んでいく。

防災・減災対策について

問 今後30年以内に発生する確率が高い「南海トラフ大地震」対策について問う。

答 本市では、「南海トラフ地震防災対策推進計画」並びに「三原市国土強靱化地域計画」を策定している。今後、津波からの避難対策や緊急物資の調達システムの確立などの取り組みをさらに加速させて、市民の安全確保に努める。



防災避難訓練

総括質問

自動車関係手続の電子化について



たかはら しんいち
高原 伸一 議員



問 施政方針ではデジタル化により「行かなくてもよい市役所」をめざすとあった。

自動車の登録や車検は、ワンストップサービスの順次導入で簡素化されてきているが、さらに来庁の手間を省けるようにするために①軽自動車税の納税証明書の完全電子化②印鑑証明書や住民票の陸運支局等とのシステム連携③マイナンバーカードの活用について、それぞれ可否を問う。

答 ①令和5年1月から軽自動車ワンストップサービスが稼働となり、軽自動車関係手続がオンライン化される。軽自動車税の納付がオンラインで確認できるのは、納付日から最大10日程度かかるため、納付直後の車検更新希望者向けに、紙媒体を残すものの、来年1月からは、納税証明書の

提示が不要となる見込みである。

②住民票などのシステム連携はできていないため、現時点ではデータ連携は不可能である。③マイナンバーカードについても、国からの情報提供がなく、現時点では示すことができない。

【表面】住民票・戸籍 【裏面】税証明・印鑑証明

住民票・戸籍・税証明・印鑑証明 交付申請書

三原市長 様

※申請書の本人確認を行いますので、確認できる書類(運転免許証、マイナンバーカードなど)を提示してください。
※住民票の写し・税証明等は別世帯の方が請求する場合、委任状が必要です。

住所	アパート名・部屋番号
ふりがな	電話番号
氏名	生年月日 大・昭・平・令

※以下の必要な証明書類に記入し、あてはまる所に印をつけてください。窓口に来られた方と同じに印をされたらその欄の
 窓口に来られた方と同じ 三原市 記載す をい

現在の交付申請書

こども家庭庁の創設に伴う本市の対応について

問 国では、令和5年4月に向けて、こども家庭庁創設の議論が行われている。①本市においても部署横断的な新たな担当部署を設けるのか。②こどもに対する支援体制は何か変化するのか。

答 国の基本方針では、内閣府や厚生労働省所管の子どもに関する施策を移管し、こども家庭庁において一体的に取り組むこととなっている。

①本市の体制については、こども家庭庁の組織の形態や分担など、詳細が示された段階で改めて検討していく。②子どもの視点に立った政策立案やプッシュ型、アウトリーチ型支援など、より積極的な対策を行う組織に変化するものと考えている。子育て世代包括支援センター「すくすく」では、先進的に取り組んでいるものもあるが、こども家庭庁の方針に合わせた、さらなる機能強化を検討していく。



正田 洋一 議員

市長の施政方針について



問 施政方針から人口問題とデジタル化推進の2点について問う。

人口問題については、施政方針のなかで企業誘致、コロナ禍を踏まえた地方移住の受け皿、市民生活の利便性、都市機能維持確保が重要であると述べられており同意見である。私は、これらの施策を愛着づくり、経済の活性と循環、人づくりの3つに分類し、施策を整理し、施策の不足、また追加を提案する。また、人口獲得施策において、自分の将来を描けるためには、住むまちの30年後の将来を見せることが必要であると考えている。過去にも提案してきたが2050年ビジョンの策定を提案する。

次にデジタル化推進、

会に取り残されると感覚を持つ人が多い。しかし、デジタル化によって、市民は窓口対応等を実際に体験することで利便性を感じることで、企業、団体なども、仕事の効率と質の向上を得られると期待する。そこで経済団体、まちの担い手などを巻き込み、ビッグデータ分析などの共同ワークショップなどを開催して理解を求めるとともに、ワクワク感を出していくことを提案する。

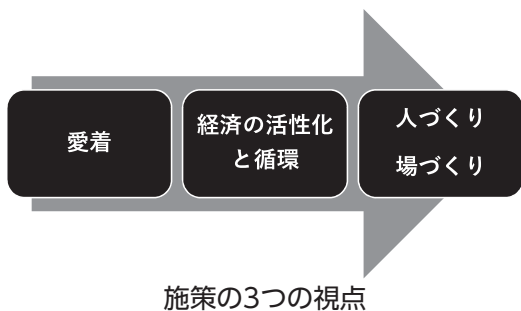
答 人口問題については、本市では、まち・ひと・しごと創生総合戦略のなかで、出生・死亡、転入・転出の人口増減に着目し、基本目標を5つに分けて取り組んできた。

しかし、各施策のつながりなどに課題があるため、今後、提案の考え方

も参考にしながら整理をしていきたい。

2050年ビジョンについては、研究を進めるとともに、具体的な実施方法について検討する。デジタル化の見える化については、提案を実際に見たり、体験が伝わる情報発信に努める。ビッグデータ活用の提案にはまずは市内の検討からなるが、経済団体などとの協働も検討する。

■このほかの質問事項
●空き家対策について



総括質問

三原市の将来都市構想について



仁ノ岡 範之 議員



問 中心市街地の活性化策について。

答 中心市街地のコンパクトシティ化の推進と経済活力の向上に向けて取り組む必要がある。

第二期計画では、「三原内港再生事業」や本町地区の「魅力あるまちなみづくり事業」等を実施する。

問 海岸線に立地する企業との連携について。

答 企業・県・市の3者で意見交換を実施しており、企業側で課題を整理され、行政として支援できることは積極的に取り組むたい。

問 地元企業の支援と育成について。

答 地元企業の事業拡張等による産業の振興と雇用の機会確保は本市の経済を活性化していく上で重要だ。

現在、生産設備等投資額奨励金・雇用奨励金

の交付や、固定資産税を3年間免除する支援等を行っている。県においても企業立地促進助成制度により、設備投資に対する支援を行っており、今後、市と県が合同で積極的に支援する。

問 災害に強いまちづくりについて。

答 大規模災害時には全国の自治体や消防などの人的支援や食料生活必需品などの救援物資が集まると想定している。

現在進めている松浜2工区の港湾事業は、平常時は新たな賑わいを創出し、大規模災害発生時には復旧等の広域的活動拠点としての役割を果たす重要な事業である。

三原西バ



国道2号線の本市橋詰付近の渋滞

イパス延伸の将来展望について。

答 三原バイパス新倉町ランプから本郷インターチェンジに向けた西の区間の渋滞解消や災害時の代替路の確保のためバイパスの整備は必要だ。

市中心部と空港や山陽自動車道、西部工業団地や本郷産業団地へのアクセス性の強化は、本市のみならず備後圏域全体の経済発展にも大きな効果をもたらすので、県や国に対して、令和3年度から早期事業化に向けて要望活動を行っている。

これらは本市の発展、また住みやすさにつながるものであり、将来を見据えて取り組んでいく。



徳重 政時 議員



水道事業の広域化について

問 県内給水人口の約8割を抱える広島市、福山市、呉市、尾道市、大竹市などが、広域化に参加していない理由を問う。

答 広島市は低廉な水道料金をめざしており、広域化による格差縮小はなされない。福山市は健全経営が持続可能であること。呉市は高い市民サービスを更に向上させるため。尾道市は広域化のメリットが少なく、市民サービスの向上をめざすため。大竹市は水道料金の統一による値上げの可能性を危惧して、不参加を判断されたものである。

問 水道企業団設立準備協議会からの脱退手続きについては、これまで構成団体の同意は不要との答弁であったが、規約と矛盾する。改めて脱退手続きについて問う。

答 協議会からの脱退に

については、規約の中では構成団体の同意が必要となつている。構成団体の市町に対して、丁寧に根拠を説明して脱退することになると考える。

問 広域化後の10年間に、経営状況が悪化した市町に対して企業団が取る対応について問う。

答 10年間は各市町の事務所で区分経理を行い他の事務所の損益等に影響されない運営ができるとされている。しかし一時的に経営が厳しくなる市町が想定される。県や経営状況に余裕のある市町が資金通する制度を検討している。

問 資金融通



市民の命の水を守ろう

により、本市の市民のために使われるべき税金が他の市町に流出するのでは、市民の理解は到底得られないと考えるが見解を問う。

答 この資金融通については各市町が判断するもので、本市が負担を強いられることはない。

問 企業団に参加した場合、地元関係業者に事業量や発注方法への影響が出るのではないか。

答 今後も、地元関係業者とは協議調整を行い、関わりは変わらないと考えている。

総 括 質 問

平成30年7月豪雨災害調査特別委員会を開催し、事業の進捗状況を確認しました 農地・農林業用施設及び公共土木施設の復旧状況（R4年2月末現在）

事業名	進捗状況		完成状況		
	進捗率	契約率	契約件数	完成件数	
補助事業	農地・農林業用施設災害復旧事業	88.9%	99.6%	475件	424件
	公共土木施設災害復旧事業（道路・河川・橋梁）	92.8%	100.0%	306件	284件
単独事業	農地・農林業用施設災害復旧事業	78.0%	79.7%	781件	764件
	公共土木施設災害復旧事業（道路・河川・橋梁）	96.4%	96.9%	2,443件	2,430件

現状評価及び今後の取組み

農地・農林業用施設の単独事業に遅れが見られるものの最終段階を迎えており、令和4年度中の完了が見込まれている。また、令和3年豪雨災害の復旧工事も併せて進め、早期の復旧・復興に向けて引き続き取り組むと説明があった。

YouTubeで委員会映像を配信開始！ 令和4年6月から

現在、本会議の映像をYouTubeで配信していますが、令和4年6月定例会から委員会映像の配信も行います。対象となる委員会は、常任委員会、特別委員会などの議案審査に関わる会議です。本会議で委員会付託された議案がどのように審査されるのか、是非ご覧ください。



三原市議会チャンネル

令和3年度広島県市町議会議員知事表彰

永年にわたり地域の振興と住民自治の向上に貢献した功績により、次の議員が表彰を受けました。

分野達見 議員（通算30年以上在職）